

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区神田松永町20番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

- 2 役員等の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 13

注記事項

- (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 15
- (会計方針の変更) 15
- (追加情報) 15
- (四半期連結貸借対照表関係) 15
- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 15
- (株主資本等関係) 16
- (セグメント情報等) 16
- (企業結合等関係) 17
- (1株当たり情報) 17
- (重要な後発事象) 17

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期第3四半期 連結累計期間	第52期第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	173,782	338,801	292,779
経常利益 (百万円)	6,000	7,975	7,859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,875	4,924	8,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,081	5,043	7,848
純資産額 (百万円)	72,937	87,261	84,259
総資産額 (百万円)	152,885	210,004	213,761
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	177.69	179.43	292.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.65	37.74	35.84

回次	第51期第3四半期 連結会計期間	第52期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.44	51.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社53社（国内17社、海外36社）および持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、ゲーム開発、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る当社グループの関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・2019年10月1日付をもって、EMSビジネスの強化を図ることを目的として、十和田パイオニア株式会社の株式を95%取得し子会社化いたしました。なお、同社は同日付をもって、加賀EMS十和田株式会社に社名変更しております。

（情報機器事業）

関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

関係会社の異動はありません。

（その他事業）

関係会社の異動はありません。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。電子機器の開発・生産を受託するサービス。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び業績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,100億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億56百万円の減少となりました。

流動資産は1,748億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億39百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が70億80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が87億43百万円減少、商品及び製品が73億59百万円減少したことによるものであります。

固定資産は351億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億83百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が28億99百万円増加したことによるものであります。

負債は1,227億42万円となり、前連結会計年度末に比べ67億58百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が58億45百万円減少したことによるものであります。

純資産は872億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益49億24百万円の計上によるものであります。

経営成績

当社グループは、2018年11月に策定した「中期経営計画 2021」で掲げる2022年3月期〔売上高5,000億円、営業利益130億円、ROE8.0%以上〕の経営目標達成に向けて、電子部品の販売ビジネス、EMSビジネスを強化し、成長戦略を推進しております。

本計画に沿って、2019年1月に富士通エレクトロニクス株式会社（以下、「富士通エレクトロニクス」）を、同年10月には加賀EMS十和田株式会社（旧社名：十和田パイオニア株式会社）をグループ会社化し、さらには同月に福島新工場が、同年12月にはタイの第2工場がそれぞれ稼働開始するなど、「中期経営計画 2021」に掲げる目標達成に向けた施策を着実に進めてまいりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、富士通エレクトロニクスの収益が期初から寄与したことなどにより前年同四半期比大幅に増加し、3,388億1百万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

利益面では、買収効果に加えEMSビジネスを中心とした電子部品事業が堅調に推移したことなどにより、営業利益は77億32百万円（前年同四半期比34.5%増）、経常利益は79億75百万円（前年同四半期比32.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億24百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

なお、営業利益および経常利益においては、第3四半期連結累計期間での最高益更新となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

当事業では、EMSビジネスは医療機器、車載関連向けが順調に推移しました。また、部品販売ビジネスは車載向けや民生向けのLEDなどが順調だったことに加え、富士通エレクトロニクスのグループ会社化により携帯電話、車載向けを中心とした新たな収益が加わりました。

これらの結果、売上高は2,935億27百万円（前年同四半期比135.0%増）、セグメント利益は64億18百万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、個人や学校・教育機関向けにパソコンおよびPC周辺機器販売が好調に推移しました。一方、商業施設向けLED設置ビジネスは大口顧客の置き換え需要が一服し、住宅向け家電販売ビジネスは販売先の納期調整の影響などにより減少しました。

これらの結果、売上高は297億89百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は8億54百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などの受注が顧客における開発日程延伸や規模縮小などにより厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高は17億88百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比92.0%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、アミューズメント業界向けゲーム機器の販売が好調に推移しました。また、PC周辺機器および携帯電話のリサイクルビジネスが堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は136億96百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は3億64百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は151百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

①連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	5,087
情報機器事業	243
ソフトウェア事業	417
その他事業	337
報告セグメント計	6,084
全社（共通）	651
合計	6,735

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	582
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 408名、全社（共通）174名であります。

(6) 主要な設備

重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	完了年月日
加賀マイクロソリューション(株)	福島事業所 (福島県須賀川市)	その他事業	工場	1,804	2019年10月
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	アマタナコン第2 工場 (タイ アマタナコン)	電子部品事業	工場、電気機 器生産設備	471	2019年12月

3 【経営上の重要な契約等】

(主要仕入先との取引停止)

連結子会社である富士通エレクトロニクス株式会社は、その主要仕入先である米国Cypress Semiconductor Corporationとの間で販売代理店契約を締結していましたが、2019年10月10日を以って当該契約を終了する旨の通知を受領し、取引停止状態となっております。

(株式会社エクセルの株式取得を目的とした株式会社シティインデックスイレブンスとの株式譲渡契約について)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社シティインデックスイレブンス（以下、「C I 11」）との間で、株式会社エクセル（以下、「エクセル」）の発行済株式についての株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結いたしました。当該契約に基づくエクセルの株式取得（以下、「本株式取得」）は、2020年4月1日に実施され、同日より当社の完全子会社になる予定です。

なお、当社、エクセルおよびC I 11の親会社である株式会社オフィスサポート（以下「オフィスサポート」）とC I 11との間において2019年12月9日付けで締結した統合契約書に基づき、①C I 11が金銭対価の株式交換（以下、「本株式交換」）によりエクセルを完全子会社化した後、②エクセルの保有する一部資産を配当財産としてC I 11に対して現物配当（以下、「本現物配当」）を行ったうえで、本株式取得が実行されます。

1. 本経営統合および株式の取得の理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロット生産を得意とするEMSビジネス、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合に伴う代理店政策の見直し、お客様であるセットメーカー側での完成品組立ての生産拠点の海外移管、米中関税政策や世界経済の先行きの不透明性を受けた国内外市場での需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など、加速度的に変化を遂げており、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社間での生き残りを賭けた企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年計画として「中期経営計画2021」（2018年11月6日公表。以下、「本中期計画」）を策定しており、本中期計画の中で、「利益重視の経営」の確立・定着を通して、「我が国業界No. 1企業」となり、更には「グローバル競争に勝ち残る企業」を目指すことを中長期の経営ビジョンに掲げ、収益基盤の強化、経営基盤の安定化、ならびに新規事業の創出に取り組んでおります。2019年1月には富士通グループの中核商社である富士通エレクトロニクス株式会社をグループ会社化し、商社ビジネスの規模拡大を図りました。また、2019年10月にはパイオニア株式会社から同社の生産子会社である十和田パイオニア株式会社（現加賀EMS十和田株式会社）を取得し、モノづくり力の強化を図りました。今般のC I 11との株式譲渡契約に基づくエクセルの子会社化につきましても、このような当社の成長戦略実現のための一環として、決定したものです。その決定に際し、とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材やエクセルの保有する中国顧客基盤が当社の成長戦略実現を図るうえで魅力的でした。

液晶や半導体・集積回路を中心とした電子デバイスを中心に扱うエクセルを当社グループに迎え入れることで、当社は以下の施策効果を見込んでおります。

(1) 電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社およびエクセルにおいて取扱い商材および販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズへの対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。とりわけエクセルが強みを持つ液晶デバイス領域における国内外の有力商材の当社顧客への販売拡大やエクセルの保有する中国顧客基盤への当社商材の販売強化によるシナジー効果が見込まれます。

(2) EMS ビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS製造拠点網をエクセルとも共有し、EMSビジネスをエクセル顧客へ展開、販売することにより、当社EMS事業の更なる収益力強化を図ります。

(3) 新規事業の獲得

エクセルのEV関連事業などの将来有望な新規事業を取り込むことで、当社グループとしての総合力を活かして早期の事業化を実現します。

(4) 両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社およびエクセルが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

当社は、本株式取得を通じて、当社が本中期計画で目指す「我が国業界No. 1」の企業グループとしての足場を固めるとともに、売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「グローバル競争に勝ち残る企業」の実現に向けて更に成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模および質の向上に取り組んでまいります。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容および規模

- (1) 名称 株式会社エクセル
- (2) 事業内容 液晶等表示デバイス、集積回路、半導体素子、その他の電子部品および電子機器の販売ならびに輸出入
- (3) 規模 (2019年3月期/連結値)
- | | |
|-----------------|-----------|
| 純資産 | 24,611百万円 |
| 総資産 | 43,739百万円 |
| 売上高 | 67,499百万円 |
| 営業利益 | 369百万円 |
| 経常利益 | 252百万円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 569百万円 |

3. 株式取得の相手先の名称

株式会社シティインデックスイレブンス

4. 株式取得の時期 (予定)

2020年4月1日

5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 (予定)

- (1) 取得株式数 8,666,084株 (注1)
- (2) 取得価額 (概算)
- | | |
|---------------|-------------|
| 株式会社エクセルの普通株式 | 100百万円 (注2) |
| アドバイザー費用等 | 250百万円 |
| 合計 | 350百万円 |
- (3) 取得後の持分比率 100.0%

(注1) エクセルの2019年9月30日現在の発行済株式総数 (9,086,755株) から同日現在の自己株式数 (420,671株) を控除した数を記載しておりますが、エクセルは、本株式交換に伴い、本株式交換の効力発生日の直前時点のエクセルの保有する自己株式について消却する予定とのことであるため、エクセルの自己株式数の変動に応じて、「取得株式数」および「異動後の所有株式数」は変動する可能性がございます。なお、本株式取得に伴い当社に発生する負ののれんは約82億円になることを想定しております。

(注2) 当社は、取得価額の支払に加えて、本株式取得の実施日付けでエクセルに対して80億円程度の運転資金貸付けを行う予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,389,700	273,897	—
単元未満株式	普通株式 59,718	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	273,897	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	1,252,700	—	1,252,700	4.36
計	—	1,252,700	—	1,252,700	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,003	42,084
受取手形及び売掛金	※2 96,145	※2 87,401
電子記録債権	※2 5,361	※2 5,022
有価証券	261	247
商品及び製品	33,734	26,374
仕掛品	489	1,212
原材料及び貯蔵品	5,802	5,721
その他	5,894	7,077
貸倒引当金	△296	△283
流動資産合計	182,396	174,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,910	7,810
機械装置及び運搬具（純額）	3,506	4,613
工具、器具及び備品（純額）	1,104	987
土地	4,861	5,024
建設仮勘定	628	60
有形固定資産合計	15,011	18,496
無形固定資産		
のれん	259	350
ソフトウェア	1,819	1,534
その他	126	187
無形固定資産合計	2,206	2,072
投資その他の資産		
投資有価証券	10,085	10,711
繰延税金資産	1,292	1,077
差入保証金	870	866
保険積立金	951	898
その他	1,462	1,519
貸倒引当金	△515	△494
投資その他の資産合計	14,147	14,578
固定資産合計	31,364	35,147
資産合計	213,761	210,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 77,884	※2 72,038
短期借入金	30,656	7,691
未払費用	5,307	4,644
未払法人税等	1,147	986
役員賞与引当金	105	14
その他	6,239	8,875
流動負債合計	121,340	94,252
固定負債		
長期借入金	1,882	21,054
繰延税金負債	1,300	1,845
役員退職慰労引当金	94	89
退職給付に係る負債	1,997	1,961
資産除去債務	280	323
その他	2,606	3,217
固定負債合計	8,161	28,490
負債合計	129,501	122,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,865	13,865
利益剰余金	51,297	54,163
自己株式	△2,024	△2,024
株主資本合計	75,272	78,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,160
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	527	123
退職給付に係る調整累計額	△215	△182
その他の包括利益累計額合計	1,332	1,116
非支配株主持分	7,654	8,007
純資産合計	84,259	87,261
負債純資産合計	213,761	210,004

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	173,782	338,801
売上原価	149,758	303,555
売上総利益	24,023	35,245
販売費及び一般管理費	18,275	27,513
営業利益	5,748	7,732
営業外収益		
受取利息	102	190
受取配当金	144	163
受取手数料	152	182
為替差益	—	98
その他	254	336
営業外収益合計	653	972
営業外費用		
支払利息	134	235
持分法による投資損失	68	357
為替差損	122	—
その他	75	136
営業外費用合計	401	728
経常利益	6,000	7,975
特別利益		
固定資産売却益	11	19
投資有価証券売却益	214	73
事業譲渡益	7	12
受取和解金	—	498
その他	—	1
特別利益合計	233	605
特別損失		
固定資産除却損	5	8
投資有価証券売却損	2	54
投資有価証券評価損	462	553
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別退職金	—	127
減損損失	9	245
その他	2	4
特別損失合計	487	993
税金等調整前四半期純利益	5,746	7,587
法人税、住民税及び事業税	1,460	1,642
法人税等調整額	△599	612
法人税等合計	861	2,255
四半期純利益	4,884	5,332
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,875	4,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	407

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,069	142
繰延ヘッジ損益	15	12
為替換算調整勘定	266	△418
退職給付に係る調整額	20	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△55
その他の包括利益合計	△803	△288
四半期包括利益	4,081	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,072	4,704
非支配株主に係る四半期包括利益	8	339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、十和田パイオニア株式会社は、当社が同社の株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。なお、同社は加賀EMS十和田株式会社に社名変更しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が1,091百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が3百万円、「工具、器具及び備品(純額)」が0百万円、流動負債の「その他」が268百万円、固定負債の「その他」が817百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式会社エクセルの株式取得を目的とした株式会社シティインデックスイレブンスとの株式譲渡契約)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社シティインデックスイレブンスとの間で、株式会社エクセルの発行済株式を取得することについての株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで同契約を締結いたしました。本件の詳細については、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	26百万円	21百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	196百万円	175百万円
電子記録債権	59	72
支払手形	63	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,100百万円	2,007百万円
のれんの償却額	63	70

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,097	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	960	35	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,235	45	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	823	30	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,893	32,374	1,943	14,570	173,782	—	173,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,151	670	460	3,305	6,587	△6,587	—
計	127,045	33,045	2,403	17,875	180,370	△6,587	173,782
セグメント利益	3,780	1,339	122	415	5,657	91	5,748

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去91百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「その他事業」セグメントにおいて9百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,527	29,789	1,788	13,696	338,801	—	338,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	782	381	2,595	5,627	△5,627	—
計	295,394	30,572	2,170	16,291	344,428	△5,627	338,801
セグメント利益	6,418	854	9	364	7,647	84	7,732

(注) 1. セグメント利益の調整額84百万円には、セグメント間取引消去84百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「電子部品事業」セグメントにおいて245百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月1日に行われた富士通エレクトロニクス株式会社との企業結合について、前連結会計年度においては入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれん金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	177円69銭	179円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,875	4,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,875	4,924
普通株式の期中平均株式数(株)	27,437,214	27,447,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………823百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月13日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	好	田	健	祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	貴	詳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	將	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は2019年12月9日開催の取締役会において、株式会社シティインデックスイレブンスとの間で、株式会社エクセルの発行済株式を取得することについての株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で同契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。